

資料

## 『永久告示録』（上）

オットー・レーネル編  
吉原達也訳

## 解題

1. 本稿は, Bruns, Carl George/ Mommsen, Theodor/ Gradenwitz, Otto (edd.), *Fontes Iuris Romani Antiqui*, 7. Aufl., Tübingen 1909, p.211-238 所収の, レーネル Otto Lenel によって校訂された, 65. Edictum perpetuum praetoris urbani 及び 66. Edicta aedilium curulium の部分を翻訳したものである<sup>(1)</sup>。本文は, 原文と邦訳を対訳形式で示すこととした。原文のイタリックは, レーネルによる推測補充の部分を示す。

2. レーネルは, 1883年から1927年にかけて, 4種類の EP 再構成研究を刊行している。

1. Lenel, Otto, *Das Edictum perpetuum: ein Versuch zu dessen Wiederherstellung*, mit für die Savigny-Stiftung ausgeschriebenen Preise gekrönt von Otto Lenel, Leipzig 1883.

2. *Essai de reconstruction de l'Édit perpétuel*, ouvrage traduit en français par Frédéric Peltier sur un texte revu par l'auteur, Paris 1901-1903, 2 tomes. (フランス語訳版)

3. *Das Edictum perpetuum: ein Versuch zu seiner Wiederherstellung*, Leipzig, 1907, 2., verb. Aufl. (EP<sup>2</sup>として引用する。)

4. *Das Edictum perpetuum: ein Versuch zu seiner Wiederherstellung*,

---

(1) EPについては, 谷口貴都訳「10 永久告示録」『西洋法制史料選 I 古代』創文社, 1981年, 155-182頁(原文45-54頁)(ただし標題のみの翻訳)所収があり, 詳細について解説の参照を願いたい。吉原達也「『永久告示録 Edictum Perpetuum』の再構成について—訴訟告示と訴訟方式—」(1)『法学論叢』第104巻第2号(1978年), 28-55頁, (2) 6号(1979) 61頁, (3・完) 106巻1号(1974年) 34頁。

Leipzig, 1927, 3., verb. Aufl. = *Das Edictum perpetuum: Ein Versuch zu seiner Wiederherstellung*, Aalen, 1974. (EP<sup>3</sup>として引用する。)

3. EP本文の刊本として、Ricconbono, S. et al. (edd.), *Fontes iuris Romani antejustiniani, pars 1 Leges [= FIRA I]*, S.A.G. Barbèra, 1941, 1968 (Editio altera aucta et emendata), p.335-391 を適宜参照した。同書は、レーネルのEP第3版に準拠しており、各標題に付けられた通し番号は、これと一致する。底本には通し番号がないため、EP及びFIRA Iとの参照の便宜のために、各節末尾に、[§1]～[§292]の通し番号を付し、該当箇所がないところは、[ ] などとして両書を参考にして補記した。

4. オットー・レーネル (Otto Lenel, 1849～1935) は、ドイツ・マンハイムのユダヤ系家族の生まれであり、1870/71年の普仏戦争にも志願兵として参戦している。ハイデルベルク、ライプツィヒ、ベルリンの各大学で学び、1872年博士の学位を取得、4年後にライプツィヒで大学教授資格を取得した。1882年に、バイエルン学士院の懸賞研究「法務官告示の再構成」で賞を得ている<sup>(1)</sup>。同年キール大学正教授となり、その後シュトラスブルク大学を経て、1907年にフライブルク大学正教授に招聘された。生涯にわたる膨大な研究業績は、プリングスハイムによる詳細な文献目録に示されている<sup>(2)</sup>。パリングエネシア研究<sup>(3)</sup>、

(1) バイエルン学士院懸賞研究募集について、ZSS, I, S.XX を参照。

(2) レーネルの生涯について、Wlassak, M, *Erinnerungen an Otto Lenel, mit einem Verzeichnis von O. Lenels Schriften zusammengestellt von Fritz Pringsheim*, Österreichischen Staatsdruckerei, 1936 を参照した。なお、プリングスハイム作成の文献目録は、現在は、下記選集第1巻編者解説のあとに複製収録されている。Bund, E., *Otto Lenel, Freiburger Professoren des 19. und 20. Jahrhunderts*, herausgegeben von Johannes Vincke, Beiträge zur Freiburger Wissenschafts- und Universitätsgeschichte, Hft. 13, E. Albert, 1957, S.77-100. レーネルの主要な論稿は、現在は、Lenel, Otto, *Gesammelte Schriften*, herausgegeben und eingeleitet von Okko Behrends und Federico D'Ippolito, I: 1876-1889, II: 1892-1902, III: 1902-1914, IV: 1915-1932 (Antiqua 52-55), Napoli 1990-. がある。なお、Vは、書評集などが収録されているようであるが、未見。

(3) Lenel (ed.), *Palingenesia iuris civilis: iuris consultorum reliquiae, quae Iustiniani Digestis continentur, ceteraque iurisprudentiae civilis fragmenta*

EP 再構成研究など、輝かしいローマ法研究の足跡を残したにもかかわらず、1933年にナチスによる人種政策の犠牲となった。1年半に及ぶ迫害の末に、不遇な最期を遂げたことを語るウラサクのネクロロジーは悲しみを誘う<sup>(1)</sup>。

#### 5. 法務官告示<sup>(2)</sup>

古代ローマの法務官 (praetor)<sup>(3)</sup>は、民事裁判を司る官として、前367年に創設され、前242年第1ポエニ戦争が終わる頃にさらに一名を増やし、一名は内人掛法務官 (praetor urbanus) として、ローマ市民間の訴訟を司り、他は外人掛法務官 (praetor peregrinus) として、ローマ市民と外人間又は外人相互間の訴訟を司った。法務官はいわば訴訟

---

*minora, secundum auctores et libros*, 2 vols., 1889; 2. Neudruck der Ausgabe Leipzig 1889, vermehrt um ein Supplement von Lorenz E. Sierl, Graz Akademische Druck, 1960; Scientia Verlag, 2000. 同書第2巻末尾に、パリンゲネシア研究の成果として、サビヌス市民法注解標題項目一覧とともに、法務官告示の標題項目一覧が掲載されている (cf. Sp.1247-56)。

(1) Cf. Beaston, J./ Zimmermann, R. (edd.), *Jurists Uprooted: German-Speaking Émigré Lawyers in Twentieth Century Britain*, Oxford 2004. レーネルとも関係の深い、プリングスハイム、ダウベ (David Daube) ら、イギリスに亡命したユダヤ系ローマ法学者の軌跡をうかがい知ることができる。Carmichael, Calum, *Ideas and the man: remembering David Daube*, Frankfurt am Main: Vittorio Klostermann, 2004, p.171 所収の 'Arbor Leneliana' 及び Kanotrowicz, H., Otto Lenels romanistischer Stammbaum, *SZ* 50 (1930) Rom. Abt., S.475 を参照。Vogenauer, S., Lenel and Daube: A Cross-Channel Friendship, in: *Judge and Jurist: Essays in Memory of Lord Rodger of Earlsferry*, ed. by Andrew Burrows, David Johnston, & Reinhard Zimmermann, Oxford 2013, p.277.

(2) さしあたり、以下の叙述について、原田慶吉『ローマ法』改訂、有斐閣 1955年、10頁以下を参照。告示 edictum 一般について、Kipp, *RE* 5 (1905), 1939 (edictum), 法務官告示に関しては、1946を参照。Wenger, L., *Die Quellen des römischen Rechts*, Wien 1953, 407. 比較的近時の文献等について、Wieacker, F., *Römische Rechtsgeschichte, Bd.1., 1. Abschnitt.: Quellenkunde, Rechtsbildung, Jurisprudenz und Rechtsliteratur*, München C.H. Beck 1988, S.462ff. 名誉法 (ius honorarium) 及び法務官の裁判権をめぐる、S.470ff. 按察官その他の政務官の裁判権について、S.478ff.

(3) Wesenberg, G., *RE* 44 (1954), 1582 (praetor), 1594sqq..

指揮者としての性格を担ったのであり、その就任の初めに、自己の任期中採るべき裁判の方針、その方針を具体化する方式書を、白い木表(album)に赤い表題(rubrica)を冠し、黒色の文字を以て公示する慣習があったとされる。木表たる所以は、法務官の1年任期に対応して、儻き素材でなければならなかったからである、とされる<sup>(1)</sup>。初期の告示の内容、形態は、断片的にしかうかがいしることはできない。告示権(ius edicendi)の利用により、「信義の原則を旗幟に掲げ、或は巧に擬制を用い、事実訴権、準訴権、抗弁、特示命令、法務官的問答契約、占有附与、原状回復等の有効な訴訟手段」の導入によって、パピニアヌスが「法務官法とは法務官が公の利益のため、市民法を援助補充改廃せんがために輸入した法である」<sup>(2)</sup>と定義するところを実現した。帝政期に至り、告示の内容はほぼ固定したとされる<sup>(3)</sup>。2世紀に至り、ハドリアヌス帝は、法学者ユリアヌスをして、内人掛法務官及び高等按察官の告示を編纂せしめ、元老院議決を以てその効力を確認し、爾後の修正増補権を皇帝に委任せしめた。これを称して永久告示録(Edictum perpetuum)という<sup>(4)</sup>。

## 6. EP 再構成研究

EPの正文それ自体は直接現在に伝わらない。法務官告示の内容は基本的に、告示注解文献に依拠することになる。ハドリアヌス帝以前の告示文献は、セルウィウス・スルピキウス、オフィリウス、ラベオ、マスリウス・サビヌス、カエリウス・サビヌス(按察官告示注解のみ)の名で知られる。ハドリアヌス帝以後の告示文献としては、ポンポニ

(1) Wieacker, *op.cit.* 462.

(2) Pap. D.1.1.7.1; cf. Wieacker, *op.cit.*, S.471 n.7.9. u. 472f.

(3) Wieacker, *loc.cit.* 共和世期における法務官告示の展開について、Watson, A., *Law making in the later Roman Republic*, Oxford Clarendon Press 1974, p.31, n.2; Kelly, *The Growth Patern of the Praetor's Edict*, *Irish Jurist*, 1 (1966), p.341sqq.; Dernburg, *Untersuchungen über das Alter der einzelne Satzungen des prätorischen Edicts*, in: *Festgabe für A.W.Heffter*, Berlin 1873, S.91; Weiß, E., *Vorjustinische Ediktsredaktionen*, ZSS 50 (1920), Rom. Abt., S.249. 属州習告示については、Buckland, W.W., *L'edictum provincial*, *RHD* 13 (1934), p.81.

(4) 原田・前掲書, 12頁以下。D. const. Tanta § 18; *AEAQKEN*, 18 を参照。

ウス、パウルス、ウルピアヌスの法務官告示注解及びガイウス属州告示注解の名を挙げることができる。告示再構成の試みは、これら古典期ローマ法学者たちの著作の復元研究、いわゆるパリングネシア研究を基礎とする。そうした作業自体は、16世紀の人文主義法学の時代にまで遡るとされる<sup>(1)</sup>。

古典法文献の復元研究は、まずは『学説彙纂』各法文に付された抜萃典拠 (inscriptio)、すなわち、著者名、書名、当該法文収巻指示を手がかりに拾い集め、さらに各巻内部における諸法文をいかに配列するかその順序を推測することが求められる。もとよりいずれに章に属するか不明法文も多い。レーネルのパリングネシア研究の成果は、古典法文献の諸題材が章単位の詳しさと与えられたことにあり、その結果として、古典法文献の(つまり古典法学の)主要な体系、市民法についてのサビヌスの体系と、告示の体系がどのようなものであったかが明かしたことである<sup>(2)</sup>。

#### 7. レーネルによる EP 再構成

レーネルによる EP 再構成の概略は、次のようなものである。レーネルが明らかにしたのは、内人掛法務官告示及び、EP 編纂時に編纂者ユリアヌスが付加した市場監督官たる高等按察官告示の内容である。そのうち中心的部分は、内人掛法務官告示であり、レーネルはこれを主部42章と特示命令以下3章とに分け、さらに主部を4編に分類して、

(1) Kipp, *op. cit.*, 1946 は, Eguinarius Baro, *Manualium libri* von 1547 an. G. Ranchinus *E. perpetuum* 1597. H. Giphanius, *Oeconomia iuris* 1606. Jac. Gothofredus *Quatuor fontes iuris civilis* 1653. A. Wieling, *Fragmenta edicti perpetui* 1733. J. G. Heineccius *Historia edictorum et edicti perpetui etc.* 1744 を掲げる。Kipp が依拠するのは、Haubold, Über die Versuche, das praetorische Edict herzustellen, in *Hugos Civilist. Magazin* II 4. verbesserte Ausgabe, 1827, S.274-320. Pothier, *Fragmenta Edicti Perpetui*, in: *Pandectae Justinianeeae in novum ordinem digestae*, tom.2, Paris 1819, p.1sq. Rudorff Die iulianische Edictsredaktion, *ZRG* 3, 1ff.; *De iurisdictione edictum. Edicti perpetui reliqua sunt*, 1869. Walker, B., *The fragmetns of the Perpetual edict of Salvius Julianus, Collected, arranged annotated*, Cambridge 1877.

(2) 小菅芳太郎「ルプリア法 一名誉法の一問題点一」『北大法学論集』第15巻3号(1965年), 1頁

全体が5編構成とする。

第1編は、争点決定に至るまでの手続に関し、訴えに対して、裁判を開始するまでの順序及び訴訟のための担保を設定するための手続に関する諸規定からなる (§ § I~XIII)。

第2編は、審判人による通常手続に関する規定からなる (§ § XIV~XXIV)。

第3編は、開廷日以外の審理、占有附与など職権による迅速な手続に関する規定からなる (§ § XXV~XXXV)。

第4編は、執行手続及び判決無効の申立に関する規定からなる (§ § XXXVI~XLII)。

第5編は、特示命令、抗弁、訴訟進行と担保のための法務官的問答契約の方式を掲げる (§ § XLIII~XLV)。

以上の内人掛法務官告示に加えて、高等按察官告示が置かれる<sup>(1)</sup>。

高等按察官 (aedilis curulis) は、ローマ市の市場で結ばれる売買契約について法務官の裁判権と競合する裁判権をもち、その告示において法務官告示と類似の諸々の訴権を認めることを約した。最終的にユリアヌスとハドリアヌスとにより、法務官告示と併せて編集された。安定的となった按察官告示は、「奴隷の売却について」(De mancipiis vendundis) と「駄獣の売却について」(de iumentis vendendis) などの標題のもとに売買を扱っている<sup>(2)</sup>。

(1) Lenel, *EP*, S.31-48. 入江俊郎『Ius praetoriumの研究：羅馬私法進化論』巖松堂 1926年。

(2) Schulz, *CRL*, p.535. 告示録のテキストは、瑕疵担保責任に関する限り、学説彙纂によって保存されている。ハドリアヌス以前の告示については、ゲッリウスによって一瞥可能であるが、その文言は告示録の文言とは異なっていることが窺われるが、実質的相違があったかについては、論争がある。Gellius, 4.2.1「高等按察官の告示において、奴隷の売却について規定された部分では、次のように書かれている。各奴隷の記載された表示は、疾病もしくは身体の欠陥があるか、ある者は逃亡奴隷もしくは浮浪者であるか、もしくは、加害者委付を受けることを免れていないかを適正に了解するように配慮すべきである」。

Ulp. D.21.1.1.1「奴隷を売却する者は各人にいかなる疾病と瑕疵があるか、誰が逃亡者であり、浮浪者であるか、また加害訴権から解放されていないかということを買主に了知せしめるものとす。そして同様にすべてのことが、その奴隷が売却される際、公然と正当に通告されるものとす」。

## 8. 告示文言

EP に掲げられる訴権は、民法法律ないし旧来の法慣習によるいわゆる市民法上の訴権が含まれるほか、法務官の職権的活動によって形成された法務官法上の、いわゆる名誉法上の訴権も含まれる。一般に、告示は市民法上の訴権については、方式書のみを掲げるのに対して、法務官起源のものは、特定の要件のもとに、「本職は訴権を付与すべし *iudicium dabo*」という法務官の約束—いわゆる狭義の告示—が、次いで付与される方式書のひな形が掲げられる。告示自体、将来のプログラムのなものから、個別のケースに関わる処分に至るまでさまざまレベルの事項が併存したものとなっている。EP には、「本職は訴権を付与すべし *iudicium dabo*」をはじめとして、さまざまな種類の文言が用いられる。そのいくつかを以下に列挙してみる。

訴権付与など: *iudicium dabo*「本職は訴権を付与すべし」(EP § § 1-3<sup>(1)</sup>, 40, 42f.; 49, 55, 60, 62b, 93-97; 101ff.; 106, 175, 181-189, 191, 196, 215f. u. 245); cf. *actionem* (itp.?) *dabo*「本職は訴権を付与すべし」 (§ § 54, 105, 225).

*interdictum* (non) *dabo*「本職は特示命令を付与すべし (すべからず)」 (§ § 237, 247e).

*advocatum dabo*「本職は弁護人を授くべし」 (§ 14).

(*in integrum*) *restituam*「本職は原状へと回復をなすべし」 (§ § 44, 46f.).

*decreto comprehendam*「本職は本命令に含むべし」 (§ 232).

担保命令: *satisfari* (*caveri*) *iubebo*「本職は担保されるを命ずべし」 (§ § 175; 251d, 254など).

債務保証のための占有指示・執行・遺産規制: *in bona iri iubebo*「本職は財産に対する執行を命ずべし」 (§ 11d); *in possessione esse*

---

(1) 以下の分類は、Wieacker, op.cit. S.462, n.3-6. に依拠する。ただし、同注における典拠の引用は必ずしも正確でないものが見られる。こうした告示文言の詳細な検討について、差しあたり、Selb, W., *Das prätorische Edikt: Vom rechtspolitischen Program zur Norm, Iuris Professio, Festschrift für Max Kaser zum 80. Geburtstag*, Wien/Köln/Graz 1986, S.259ff. 告示のスタイルについて、Kaser, M., *Zum Ediktsstil, Festschrift für Fritz Schulz*, Weimar: H. Böhlau 1951, S.21, = *Ausgewählte Schriften*, Napoli 1976.

iubebo「本職は占有にあることを命ずべし」 (§ 120), in possessionem ire et…etiam possidere iubebo「本職は、占有に入るように而して…占有することをも、命ずべし」 (§ 175); de possessione decedere iubebo「占有を脱すべきことを本職は命ずべし」 (§ 204), de possessione dededere iubebo (§ 204), possessionem non dabo「本職は遺産占有を付与すべからず」 (§ 150); edi iubebo「本職は開示を命ずべし」 (§ 109); in tributionem vocabo「本職は分配へと召還すべし」 (§ 103).

一般的な権利保護約束: pacta servabo「本職は約束を尊重すべし」 (§ 10, vgl. § 255 idque etiam servabo); ratum non habeo「本職は認めざるべし」 (§ 39).

将来の認可: permittam「本職は承認すべし」 (§ § 28, 247a)

禁止: bona interea deminui vetabo「財産を減少させることを本職は禁ずべし」 (§ 210), interdicam (§ § 9, 243, 251, 253).

将来の介入告知: animadvertam (§ § 41, 64, 193).

直接強制: iudicium accipere cogam「訴訟を受領するを本職は強要すべし」 (§ 27); iurare (non) cogam「宣誓する(せざる)を本職は強要すべし」 (§ 95).

このほか、例外的に de ventre inspiciedo「母胎の検視と生児の監視とについて」 (§ 118) は、接続法を用いて、詳細な要件を記載する内容となっている。そのほか、個別の特示命令に見られる, restituas「汝は回復すべし」, vim fieri veto「暴力が行使されるを本職は禁止する」など、さまざまな用例が認められる。最も用例の多い iudicium dabo「本職は訴権を付与すべし」も詳細にみると、必ずしも同じ意味合いで使われているわけではなく、§ 35. 事務管理のそれは、プログラムのな性格を有しているのとされるのに対して、§ 61では、要件がぐたいてきに記されたかたちになっている。それぞれの文言がどのように使い分けられていたのかも含めて、告示文言に関しては、なお多くの問題が残されているといえる。法務官告示の概略は以下の通りである。なお、紙数の関係で上下2回連載とした。



## 【第1編】

1. 地方市等の裁判権者
2. 民事裁判権
3. 訴訟開示
4. 合意約束
5. 法廷召喚
6. 訴訟申請
7. 出頭保証
8. 代訟人等
9. 濫訴者
10. 原状回復
11. 仲裁引受
12. 担保設定
13. 先決

## 【第2編】

14. 審判人手続
15. 財産中の物と者
16. 墓地・葬儀費用
17. 貸付物
18. 船長・支配人訴権等
19. 誠意訴訟
20. 嫁資返還請求
21. 子及び胎児
22. 後見
23. 窃盗
24. 保護者権

## 【第3編】

25. 遺産占有
26. 遺言

27. 遺贈
28. 新築工事異議
29. 未発生損害担保
30. 雨水訴権
31. 自由身分
32. 徴税請負人
33. 質入れ
34. 火災・倒壊・難船
35. 不法侵害

## 【第4編】

36. 既判物
- 36a. 認諾・不防禦
37. 法廷随伴者等
38. 占有取得原因
39. 財産占有, 没収, 売却
40. 破産財産の買主
41. 財産管理人
42. 2倍額の判決取消

## 【第5編】

43. 特示命令
44. 抗弁
45. 法務官の問答契約

## 高等按察官告示

1. 手中物売却
2. 駄獣売却
3. 獣売却

## Edictum perpetuum praetoris urbani 内人掛法務官の永久告示録

(*Pars prima. De litis exordio* 第一編 訴訟開始について)

I. *De his, qui in municipio colonia foro iure dicundo praesunt.*<sup>(1)</sup>

ムニキピウム, コロニア, フォルムにおいて法を宣言する [裁判権] 者について

1. Si quis ius dicenti non optemperaverit<sup>(2)</sup>, (*quanti ea res erit, iudicium dabo*). もしある者が法を宣言する [裁判権] 者に従わざりしときは, (その事件が価するであろう額について, 本職は訴権を付与すべし。) [§ 1]

2. Si quis in ius vocatus [ad eum, qui in municipio colonia foro iure dicundo praeerit,]<sup>(3)</sup> non ierit sive quis eum vocauerit, quem ex edicto non debuerit, ... (*iudicium dabo*). もし法廷に召喚されたる者が, [ムニキピウム, コロニア, フォルムにおいて法を宣言する [裁判権] 者のもとへ出頭せざりしときは], または告示によって召喚さるべからざりし者を召喚したるときは<sup>(4)</sup>, … (本職は訴権を付与すべし。) [§ 2]

3. (*De damno infecto*).<sup>(5)</sup> ...*eius rei..... dum ei, qui aberit prius domum denuntiari iubeam.....In eum qui quid eorum, quae supra scripta sunt, non curaverit, quanti ea res est, cuius damni infecti nomine cautum non erit, iudicium (dabo).*<sup>(6)</sup> (未発生損害について。) …そのものについて…。まず欠席した者の家へ公告されることを本職が命じる限りで, …。上記のうち何かを配慮しなかった者 [= 地方政務官] を相手方として, 未発生損害について担保 [問答契約] がなされなかった

(1) Cf. *Lenel, ZRG.15, p.16sqq.* [FIRA I, 337n.1. Cfr. *Prob. Einsidl. 22; Lenel L'Édit 1, p.57: Ad legem municipale, et cfr. supra p.140 sub c; Lenel EP<sup>3</sup> p.51, n.1.* は, この標題を否定する。]

(2) *Rubr. D. 2, 3. [Hoc primum edictum aliter res restituit Girard (1. supra 1, p.30), notis 1-7 Probi in unum contextis.]*

(3) FIRA I による補充: *Cfr. Prob. 5, 1; fr. Einsidl. 22.*

(4) *Rubr. D. 2, 5. Girard l.c. n. 8, Probi huc refert.*

(5) FIRA I による補充: *De cautione et possessione ex causa damni infecti danda* [未発生損害の原因に基づき担保及び占有を付与すべきことについて。]

(6) *D. 39, 2, 4, 1. 5. 7.; Girard l.c. Probi notas 9-11 ad hoc edict. trahit.*

当の事件が価する金額について、訴権を（本職は付与すべし。）[§3]

4. *De fugitivis*<sup>(1)</sup>. 逃亡奴隷について [§4]

[§5 ? ?<sup>(2)</sup>]

5. *De vadimonio Romam faciundo*<sup>(3)</sup>. ローマへ再出頭担保をなすことについて [§6]

II. *De iurisdictio ne*<sup>(4)</sup>. 民事裁判権について

1. *De albo corrupto*<sup>(5)</sup>. 告示板の毀損について [§7]

2. *Quod quisque iuris in alterum statuerit, ut ipse eodem iure utatur*<sup>(6)</sup>. *Qui magistratum potestatemve habebit, si quid in aliquem novi iuris statuerit sive quis apud eum, qui magistratum potestatemve habebit, aliquid novi iuris obtinuerit, quandoque postea adversario eius postulante ipsum eodem iure uti oportebit*<sup>(7)</sup>, *praeterquam si quis eorum quid contra eum fecerit, qui ipse eorum quid fecisset*<sup>(8)</sup>. 何人であれ自ら他人の不利に主張したものと同様の法を用いるべきこと。政務官の職権又は権力を有する者が、他人のために不利益な新法を制定したときは、他日いつにても自己の相手方の請求があれば、亦自ら同一の法の適用を受けざるべからず。もしある者がさきに政務官の職務又は権力を有する者の法廷において新法の適用を受けたときはその後のいつにても相手方の請求あらば右と同一の法により自己に不利益なる判決を受けざるべからず。但し、これら数名中の一人が他人に対して同様の不利益を行いたる者の不利益を図りたる場合はこの限りにあらず。[§8]

---

(1) *D.11,4,1,4-8.*

(2) *Cfr. Lenel EP<sup>3</sup> p.54; D.50,16,2,5,3,4.*

(3) *D.2,11,1; 50,16,3pr.: Itinere faciundo uinginti milia passum in dies singulos peragenda.* 「道中、各日について二万歩を進むべし。」

(4) *Rubr.2,1.*

(5) *D.2,1,7pr.*

(6) *Rubr.2,2.*

(7) *D.50,16,8pr.*

(8) *D.2,2,1,1; 4. E.P.p.58.*

III. De edendo...<sup>(1)</sup>. Argentariae mensae exercitores *ei, qui iuraverit non calumniae causa postulare edi sibi rationem quae ad se pertinet, edent adiectio die et consule*<sup>(2)</sup>....Argentario eive, qui iterum edi postulabit, causa cognita edi iubebo<sup>(3)</sup>. 開示について。……。およそ銀行業者は、開示の申請が濫訴のためでない旨宣誓した者に対して、自己に関係ある計算書に日付及び執政官の名を記載してこれを提示することを要す。……。本職は銀行業者又は再度の提示申請者に対する開示は、事情審理の上、これを命ずべし。[§ 9]

IV. De pactis et conventiōibus. 約束と合意について

Pacta conventa, quae neque dolo malo neque adversus leges plebis scita senatus consulta edicta *decreta* principum neque fraus cui eorum fiat facta erunt, servabo<sup>(4)</sup>. 悪意によらず、また法律、平民会議決、元老院議決、告示、元首の裁決に反することなく、またこれらを回避して行われることなく合意された約束を本職は尊重すべし。[§ 10]

V. De in ius vocando<sup>(5)</sup>. 法廷召喚について

1. In ius vocati, ut eant aut vindicem dent<sup>(6)</sup>. 法廷に召喚されたる者は出頭すべし、さもなければ出頭担保人を立つるべし。[§ 11a]

2. Parentem, patronum partonam, liberos parentes patroni patronae in ius sine permissu meo ne quis vocet<sup>(7)</sup>. 何人も本職の許可を経ずして尊属、保護男、保護女及び保護者の卑属又は尊属を法廷に召喚すべからず。[§ 11b]

3. ....Si quis parentem, patronum patronam, liberos aut parentes

(1) *EP*<sup>2</sup>. p.59.

(2) *D.2,13,4pr. ict. 6,2; 9,3.*

(3) *D.2,13,6,8.*

(4) *D.2,14,7,7.*

(5) *Rubr.D.2,4.*

(6) *Rubr.2,6: 'in ius vocati ut eant aut satis vel cautum dent'.*「法廷に召喚されたる者は出頭するか又は保証人を設置するか若しくは担保を供与すべきこと。」*Cf. Gai.IV,46.*

(7) *D.2,4,4,1. Gai. IV,46* は本告示に方式書が付加されたことに言及する。

patroni patronae, liberosve suos [eumue quem in potestate habebit] vel uxorem vel nurum in *ius*<sup>(1)</sup> vocabit: qualiscumque *vindex*<sup>(2)</sup> accipitur<sup>(3)</sup>. …ある者もし己の尊属, 保護男, 保護女及び保護男若しくは保護女の卑属又は尊属, 己の卑属 [その他己の権力に服する者] 又は己の妻若しくは嫁を召喚するときは, いかなる担保人であれこれを認むべきものとす。[§ 11c]

4. ....In bona eius, qui *vindicem* dederit, si neque potestatem sui faciet neque defendetur, iri iubebo<sup>(4)</sup>. …出頭担保人を立てたる者, もし自らの権限を行使せずして防御せざるときは, その者の財産に対する執行を本職は命ずべし。[§ 11d]

5. Ne quis eum, qui in *ius* vocabitur, vi eximat neve faciat dolo malo quo magis eximeretur<sup>(5)</sup>. 誰であれ法廷に召喚されたる者を暴力によって逸脱させるべからず, また, 悪意をもって逸脱させるべからず。[§ 12]

[§ 13<sup>(6)</sup> ? ?]

VI. De postulando<sup>(7)</sup>. 訴訟申立について

1. *Qui omnino ne postulent. Minor annis decem et septem, surdus qui prorsus non audit*.....si non habebunt advocatum, ego dabo<sup>(8)</sup>. まったく訴訟申立をなすべからざる者。一七歳未満者, まったく聴覚を失った聾者…、彼らもし弁護人を有せざる場合は, 本職はこれを授くべし。[§ 14]

2. *Qui pro aliis ne postulent. Mulieres, caecus utrisque luminibus orbatus, qui corpore sua muliebria passus erit, qui capitali crimine damnatus erit, qui operas suas, ut cum bestiis depugnaret, locaverit*.<sup>(9)</sup> ...

(1) *Dig.*: iudicium.

(2) *Dig.*: fideiussor iudicio sistendi causa.

(3) *D.2,8,2,2*.

(4) *Dig.*: iudicio sistendi causa fideiussorem

(5) *Rubr.D.2,7 ict. eod.3,2; 3,1,18*.

(6) *FIRA I*による補充: *Lenel, EP<sup>3</sup>, p.74s. (D.50,16,9; 13,6,19; 19,2,41.)*

(7) *Rubr.D.3,1*.

(8) *D.3,1,1,3.4*

(9) *D.3,1,1,5.6*.

他人のために訴訟申立をなすべからざる者。婦女、両眼を失明したる盲者、婦女に対するが如き行為を自己の身体に受けることを忍容したる男子、頭格刑の判決を受けたる者、猛獣と格闘する目的をもって自己の労務を賃貸したる者は…。[§ 15]

3. *Qui nisi pro certis personis ne postulent.* Qui lege plebis scito senatus consulto edicto decreto principum nisi pro certis personis postulare prohibetur, hi pro alio, quam pro quo licebit, in iure apud me ne postulent<sup>(1)</sup>. Qui ab exercitu ignominiae causa ab imperatore eove, cui de ea re statuendi potestas fuerit, dimissus erit: qui artis ludicrae pronuntiandive, causa in scaenam prodierit: qui lenocinium fecerit: qui in iudicio publico calumniae parevaricationisve causa quid fecisse iudicatus erit: qui furti, vi bonorum raptorum, iniuriarum, de dolo malo et fraude suo nomine damnatus pactusve erit: qui prosocio, *fiduciae*, tutelae, mandati, depositi<sup>(2)</sup> suo nomine [non contrario iudicio] damnatus erit: qui eam, quae in potestate eius esset, genero mortuo, cum eum mortuum esse sciret, intra id tempus, quo elugere virum moris est, antequam virum elugeret, in matrimonium collocaverit eamve sciens [quis]<sup>(3)</sup> uxorem duxerit non iussu eius, in cuius potestate esset: et qui eum, quem in potestate haberet, eam, de qua supra comprehensum est, uxorem ducere passus fuerit: quive suo nomine non iussu eius, in cuius potestate esset, eiusve nomine quem quamve in potestate haberet bina sponsalia binasve nuptias [in] eodem tempore constitutas habuerit: qui ex his omnibus, qui supra scripti sunt, in integrum restitutus non erit: pro alio ne postulent, praeterquam pro parente, patrono patrona, liberis parentibusque patroni patronae, liberisve suis, fratre sorore, uxore, socero socru, genero nuru, vitrico noverca, privigno privigna, pupillo pupilla, furioso furiosa, cui eorum a parente aut de maioris partis tutorum<sup>(4)</sup> sententia aut

(1) *D.3,1,1,8.*

(2) *Gai.4,182.*

(3) *quis del.*

(4) *Cave quid mutes: arg. D.46,7,3,5. cf. 26,7,3,1.7. Cf. I.C.Naber Mnemos. NS.17.388.*

ab eo, cuius de ea re iurisdictio fuit, ea tutela curatiove data erit<sup>(1)</sup>.

特殊の人々のためにあらざれば訴訟申立をなすべからざる者。何人といえども、法律、平民会議決、元老院議決、告示又は勅法によりて特殊の人々のためのほか訴訟申立をなすことを禁ぜらるる者は、法の許容する人々のためにあらざれば、本職の法廷において訴訟申立をなすべからず。破廉恥の汚点を付せらるる者とは、恥ずべき行為のため指令官又は当該事件の裁定権者によりて軍隊より除名せられたる者、俳優として動作若しくは歌舞をなすがために演技に上がりたる者、娼家の業を営む者、公訴において誣告をなし若しくは相手方の利益を図りたるために有罪の判決を受けたる者、盗行、強盗、名誉毀損、悪意及び詐欺について自己の名義をもって有責の判決を受け若しくは和解したる者、組合、信託、後見、委任、寄託の訴訟において、反訴訟によるにあらざるして自己の名義をもって有責の判決を受けたる者、自己の権力に服する婦女の夫が死亡したるの事実を知れるにかかわらず当該婦人が慣習上守るべき喪期の満了を待たずしてこれを結婚せしめたる者、又は自己の権力者の命によらず故意に如上の寡婦を娶りたる者、又は自己の権力に服する者をして如上の状態にある婦女を娶らしめたる者、及び自己の権力者の命によらず自己の名義をもって若しくは自己の権力に服する男子あるいは女子の名義をもって二重の婚姻予約又は二重の婚姻を締結したる者これなり。以上に記載したる者はすべて原状に回復せられざるべし。かくの如き人々は他人のために訴訟申立をなすことを得ず。但し尊属、保護男、保護女、保護男又は保護女の卑属若しくは尊属、自己の卑属、兄弟、姉妹、妻、義父、義母、女婿、息嫁、継父、継母、男継子、女継子、被後見人たる男女、精神錯乱の男女のためにする場合はこの限りにあらず。もとよりこれらの者〔前記被後見人及び精神錯乱者〕はいずれもその親若しくは後見人の多数の意見により又は本件について管轄権を有する者により後見又は保佐を付せらるべし。〔§ 16〕

(1) *D.3,2,1 ict. 3,1,1,9.11; 3pr. De huius edicti restitutione cf. ZRG. 15 p.56sq. ict. Gai.4,182.*

VII. *De vadimoniis*<sup>(1)</sup>. 再出頭担保について

[§ 17. *De vadimonoio faciendo*<sup>(2)</sup>. 再出頭担保をなすことについて。]

[§ 18. *Quanti vadimonia fiunt*<sup>(3)</sup>. いかほどの再出頭担保がなされるべきか。]

1. Qui satisfacere cognatur vel iurato promittant vel suae promissioni committantur<sup>(4)</sup>. 担保人の設置を強制せられ又は誓約し若しくは約束すべき者。[§ 19]

[§ 20. *De vadimonio concipiendo*<sup>(5)</sup>. 再出頭担保をなすについて]

2. Si ex noxali causa agatur, quemadmodum caveatur.<sup>(6)</sup> .....in eadem causa eum exhibere in qua tunc est, donec iudicium accipiat. <sup>(7)</sup> 加害行為を原因として訴訟がなされる場合に、いかにして担保が設定されるべきか。……今あるのと同じ状態をもってその者を交付することについて、訴訟が受領されるべし。[§ 21]

[§ 22. *Quas personas sine permissu praetoria vadari non liceat*<sup>(8)</sup>. 法務官の承認なく担保を設定するを許されざる者]

3. De eo per quem factum erit, quo minus quis vadimonium sistat<sup>(9)</sup>. ある者の法廷出頭を妨害せる者について。[§ 23]

[§ 24. *Quibus ex causis vadimonia recupearioribus suppositis fiunt*<sup>(10)</sup>. 審理員の設置にあたり再出頭担保がなされるべき理由。]

VIII. *De cognitoribus et procuratoribus et defensoribus*<sup>(11)</sup>. 訴訟代理人, 委託事務管理人及び弁護人について

1. *Qui ne dent cognitorem.....et qui eam, quam in potestate habet,*

(1) 本節に種々の告示が提示されていたことにつき, *EP*<sup>2</sup> p.80 を参照。

(2) *FIRA* Iによる補充: *Gai*,4,184; cf.1.*Rubr.*,c.21 inf.

(3) *FIRA* Iによる補充: *Gai*,4,186.

(4) *Rubr.D.*2,8; Cf.*Gai*.4,185.

(5) *FIRA* Iによる補充: *D.*6,1,6; cfr.ad *Quintum fr.*2.13, (15<sup>a</sup>) 3.

(6) *Rubr.*2,9.

(7) *Rubr.*2,9,1pr.

(8) *FIRA* Iによる補充: *Gai*,4,185.

(9) *Rubr.*2,10: *quo minus quis in iudicio sistat*. 「ある者が法廷に出頭するを妨げる。」

(10) *FIRA* Iによる補充: *Gai*.4,185.

(11) *Rubr.*3,3, *rubr. fr. Vat.*317



genero mortuo, cum eum mortuum esse sciret, in matrimonium collocaverit eamve sciens uxorem duxerit, et qui eum, quem in potestate haberet, earum quam uxorem ducere passus fuerit: quaeve virum parentem liberosve suos uti moris est, non eluxerit: quaeve cum in parentis sui potestate non esset, viro mortuo, cum eum motuum esse sciret, intra id tempus, quo elugere virum moris est, nupserit<sup>(1)</sup> ....

訴訟代理人を立つるべからざる者。……自己の権力に服する婦女の夫が死亡したるの事実を知れるにかかわらず当該婦女を結婚せしめたる者又は故意に当該寡婦を娶りたる者、及び自己の権力に服する者をして当該婦女を娶らしめたる者、又は慣習上守るべきように夫の尊属及びその卑属ために服喪せざりし婦女又は自己の尊属の権力に服さず夫の死亡したるの事実を知れるにかかわらず慣習上守るべき喪期の満了を待たずしてこれを結婚せし婦女、云々。[§ 25]

2. *Qui ne dentur cognitores*<sup>(2)</sup>. 訴訟代理人を付与されざるべき者。[§ 26. a. *milites* 兵士; b. *mulieres*; 妻 c. *inafama notati*<sup>(3)</sup>. 破廉恥の汚点を付せられたる者]

3. [De cognitores ad litem suscipiendam dato.] Cognitorem<sup>(4)</sup> ad litem suscipiendam datum, pro quo consentiente dominus iudicatum solvi exposuit, iudicium accipere cogam<sup>(5)</sup>. [応訴せんがための訴訟代理人の指定について。] 応訴せんがために指定せられたる訴訟代理人のためにその同意を経て本人が判決の履行をなすべきことを担保したるときは本職は訴訟代理人が訴訟を受領する [争点決定をなす] べきことを本職は強要すべし。[§ 27]

4. *Ei qui cognitorem (dederit, causa cognita permittam eum abdicare vel muta)re*<sup>(6)</sup>.

訴訟代理人を付与した者に、(事情審理の上その者を拒絶し又は変更

(1) *Fr. Vat. 320. Quodd fr. ad titulum de cognitoribus pertinere docuit Karlowa, ZRG. 9, 220sq. Cf. D. 3, 2, 15. 17. 19.*

(2) *Cf. Fr. Vat. 322.*

(3) *FIRA I*による補充: *Schulz, Festschr, Zitelmann, p. 11ss.*

(4) *Dig.: procuratorem. Cf. Gai. 4, 101.*

(5) *D. 3, 3, 8, 3.*

(6) *Fr. Vat. 341.*

することを本職は承認すべし。) [ § 28]

5. *Quibus alieno nomine agere liceat*<sup>(1)</sup>. 他人の名義で訴訟するを許されたる者。[ § 29]

6. *Alieno nomine, item per alios agendi potestatem non faciam in his causis, in quibus ne dent congiturem neve dentur edictum comprehendit*<sup>(2)</sup>.

訴訟代理人を立て又は訴訟代理人を付与されざるべきことを告示が命じる事件において、他人の名義で、同様に他人のために訴訟することを本職は許さざるべし。[ § 30]

7. *Quibus municipum nomine agere liceat*.<sup>(3)</sup>  
ムニキピウムの名義で訴訟するを許されたる者。[ § 31]

8. *Cuius nomine quis actionem dari sibi postulabit, is eum viri boni arbitrato defendat: et ei quocum aget quo nomine aget id ratum habere eum, ad quem ea res pertinet, boni viri arbitrato satisdet*<sup>(4)</sup>. 他人の名義をもって自己に訴権の付与を請求する者は公平なる人士の判断によって本人のために防御すべきものとす。又当該事件の本人をしてこれがためになしたる行為を有効と認むべしとの担保を公平なる人士の判断により相手方に供すべし。[ § 32]

9. *Quod adversus municipes agatur*.<sup>(5)</sup>

ムニキピウム市民を相手方として訴訟する場合。[ § 33]

10. *Quod cuiuscumque universitatis nomine vel contra eam agatur*<sup>(6)</sup>. 組合の名義をもって訴え又はその組合を訴える場合。[ § 34]

11. *De negotiis gestis. Si quis negotia alterius absentis, sive quis negotia, quae cuiusque cum is moritur fuerint, gesserit: iudicium eo nomine dabo*<sup>(7)</sup>. 事務管理について。人もし他人が利害を有する事務もしくは他人が死亡の当時に利害を有したる事務を管理したるとき

(1) *Cf. EP<sup>2</sup>. § 29.*

(2) *Fr. Vat. 322.*

(3) *D. 3, 4, 3 cf. 7pr.*

(4) *D. 3, 3, 33, 3.*

(5) *D. 3, 4, 7pr.*

(6) *Rubr. 3, 4.*

(7) *Rubr. D. 3, 5; D. 3, 5, 3pr.*

は、本職はこれにその名義をもって訴権を付与すべし。[§ 35]

IX. De calumniatoribus. In eum qui, ut calumniae causa negotium faceret vel non faceret, pecuniam accepisse dicetur, intra annum in quadruplum eius pecuniae quam accepisse dicetur, post annum simpli (*iudicium dabo*)<sup>(1)</sup>. 詭計者について。詭計をもって事務をなし若しくは事務をなさざらんがために金銭を収受したりと認めらるる者に対しては一年内にありてはその収受したりと認めらるる金銭の四倍額又は一年後にありてはその収受額について（本職は訴権を付与すべし。）[§ 36]

[§ 37, 38<sup>(2)</sup> ? ?]

X. De in integrum restitutionibus<sup>(3)</sup>. 原状回復について

1. Quod metus causa gestum erit, ratum non habebō<sup>(4)</sup>.

本職は強迫に基づくの行為を認めざるべし。[§ 39]

2. Quae dolo malo facta esse dicentur, si de his rebus alia actio non erit et iusta causa esse videbitur, *intra annum [cum primum experiundi potestas fuerit]* iudicium dabo<sup>(5)</sup>. 悪意によりて為されたとはいわゆる行為につきてはもしこれらの行為につきて他の訴権が存在せずまた正当なる理由ありと認めらるるときは、[初めて債務負担の効力が生じた時以後] 一年以内ならば、本職は訴権を付与すべし。[§ 40]

3. Quod cum minore quam viginti quinque annis natu gestum esse dicetur, uti quaeque res erit, animadvertam<sup>(6)</sup>. 二五歳未満者を相手方としてなされたりといわゆる場合には本職は各場合の事情に応じてこれを取り扱うべし。[§ 41]

4. Qui quaeve, posteaquam quid cum his actum contractumve sit, capite deminuti deminutae esse dicentur, in eos easve, perinde, quasi

(1) *Rubr. D. 3, 6; 3, 6, 1 pr. De ceteris huius tituli edctis cf. EP<sup>2</sup>. p. 104qq.*

(2) *FIRA I*による補充: *EP<sup>3</sup>, 106ff.*

(3) *Rubr. D. 4, 1.*

(4) *D. 4, 2, 1.*

(5) *D. 4, 3, 1, 1.*

(6) *D. 4, 4, 1, 1.*

id factum non sit, iudicium dabo<sup>(1)</sup>. 男子または婦女が法律行為または契約の相手方となりたるのちに、頭格消滅を受けたりと認めらるるとも頭格消滅の発生なかりしものとみなして、本職はこれに対する訴権を付与すべし。[§ 42]

5. Quod eo auctore, qui tutor non fuerit, ...<sup>(2)</sup>, si id actor ignoravit, dabo in integrum restitutionem<sup>(3)</sup>. In eum qui, cum tutor non esset, dolo malo auctor factus esse dicitur, iudicium dabo, ut quanti ea res erit, tantam pecuniam condemnetur<sup>(4)</sup>. 後見人が存在しないとき、悪意によって助成者となされと主張される者を相手方として、この件が有するであろうだけの金銭について有責判決がなされるよう、本職は訴権を付与すべし。[§ 43]

6. Si cuius quid de bonis, cum is metus aut sine dolo malo rei publicae causa abesset inve vinculis servitute hostiumque potestate esset, posteave (*non utendo deminutum esse*)<sup>(5)</sup> sive cuius actionis eorum cui dies exisse dicitur: item si quis quid usu suum fecisset aut, quod non utendo amissum sit<sup>(6)</sup>, consecutus actioneve qua solutus ob id, quod dies eius exierit, cum absens non defenderetur inve vinculis esset secumve agendi potestatem no faceret aut cum eum invitum in ius vocari non liceret neque defenderetur, cumve magistratus de ea re appellatus esset, sive cui per magistratus<sup>(7)</sup> sine dolo ipsius actio exempta esse dicitur: earum rerum actionem intra annum, quo primum de ea re experiundi potestas erit, item, si qua alia mihi iusta causa esse videbitur, in integrum restituam, quod eius per leges

(1) *D.4,5,2,1.*

(2) *Rubr.D.27,6*: Quod falso tutore auctore *gestum* esse dicitur「偽りの後見人又は助成によってあることが行われたといわれること。」何らかの事務ではなく、受領された訴訟についてこれらの者に対して法務官が裁判を行ったと私は考える。

(3) dabo ii. rest.] これらの文言は法務官的でないと思われる。

(4) *D.27,6,7pr.*

(5) *Haec. e Bas. 10,35, ins. Mo.*

(6) *Cf.D.4,6,21pr.*

(7) *Dig.pro magistratu. Cf.D.4,6,26,4.*

plebis scita senatus consulta edicta decreta principum licebit<sup>(1)</sup>. ある者が恐怖のため若しくは悪意なくして公務のため住所を離れ又は監禁せられ又は奴隷の状態に置かれ又は敵の権内にありたる間にか若しくはこれらの事情後にかその財産の一部を喪失したりと認めらるる場合、又はある者の訴権が出訴期限を経過したりと認めらるる場合、又ある者が使用によりて物を取得し又は不使用によりて喪失したる場合、或いは又不在にして防御せられず又は監禁せられ又は自己を訴えうべき方法を供せず又は法律上の故障のためその意に反して法廷に召喚せられず、且つ代わりて訴訟を引受くる者なきため又は如上の事由により政務官に上訴を提起したるがため相手方の出訴期限が経過してその訴権に対する責を免れたる場合、又はある者がその悪意によらず政務官によりて訴権を否認せられたる場合には、本職は当該事件について出訴しうべき時より一年以内はいつにても訴権の原状回復をなすべし。又他の正当なる理由ありと認むるときは法律、平民会議決、元老院議決、告示及び勅法の禁ぜらるる範囲において同様の救済を付与すべし。

[ § 44 ]

7. De lite restituenda<sup>(2)</sup>. 原状回復権について? [ § 45 ]

8. Quae alienatio iudicii mutandi causa facta erit (*dolo malo, in integrum restituum*)<sup>(3)</sup>. (悪意により) 裁判の条件を変更せんがためになさせる物の処分はこれを (本職は原状に回復すべし)。[ 46 ]

[ § 47. De restitutione heredeum? 相続権の回復について? <sup>(4)</sup> ]

XI. De receptis. 引受約束

1. Qui arbitrium pecunia compromissa receperit, (*eum sententiam dicere cogam*).<sup>(5)</sup> 金銭の支払について仲裁契約の締結後に仲裁を引受たる者は、(その判断を宣言するを本職は強要すべし)。[ § 48 ]

2. Nautae caupones stabularii quod cuiusque salvum fore recepe-

(1) *D.4,6,1,1.*

(2) *EP*<sup>2</sup>. § 45.

(3) *D.4,7,8,1; 4,3,3,4.*

(4) *FIRA I*による補充: *cf. EP*<sup>3</sup>, 129.

(5) *D.4,8,3,2; 15.*

rint nisi restituent, in eos iudicium dabo.<sup>(1)</sup> 船主, 旅店もしくは駅舎の主人は, 彼らが何人のものであれその物がまさに安全にあらむとすることを引受けたらむうえは, もし返還するにあらざれば, 本職は彼らを相手方とする訴権を付与すべし。[§ 49]

3. *Argentarii [Argentariae mensae exercitores] quod pro alio solvi receperint ut solvant*<sup>(2)</sup>. 銀行業者 [銀行業又は両替商の管理者] は他人のために弁済を引受たるものを弁済すべし。[§ 50]

XII. *De satisdando*<sup>(3)</sup>. 保証人付担保問答契約について [§ 51]

XIII. *Quibus causis praeiudicium fieri non oportet*.<sup>(4)</sup> 先決をなすべからざる事件 [§ 52]

(*Pars secunda. De iudiciis ordinariis.* 第二部通常訴訟手続)

XIV. *De iudiciis*<sup>(5)</sup>. 訴訟手続について

1. *De interrogationibus in iure faciendis*<sup>(6)</sup>. Qui in iure interrogatus (*an heres vel quota ex parte sit*) responderit, (*in eum ex sua responsione iudicium dabo*)<sup>(7)</sup> .....*omnino non respondisse*<sup>(8)</sup> ..... 法廷においてなせる質問について。法廷において (相続人であるか又は如何なる割合で相続したかにつき) 質問されたる者がこれに応答した場合, 本職はその応答に基づきこの者を相手方とする訴訟を付与すべし) …まったく応答せざりしときは……。[§ 53]

2. *De iureiurando*<sup>(9)</sup>. Si is cum quo agetur condicione delata iuraverit (*sive id iusiurandum ei remissum fuerit*)<sup>(10)</sup>, eius rei, de qua iusiuran-

(1) *D.4,9,1pr.*

(2) *Cf. ZRG. 15, p. 62sq.*

(3) *EP<sup>2</sup>, p. 130sqq.*

(4) *EP<sup>2</sup>, p. 136sqq.*

(5) *Rubr. D. 5.1. Paul. sent. 1, 12. Cf. EP<sup>2</sup>. p. 11, 34, 139sqq.*

(6) *Rubr. D. 11, 1. Cf. 11, 1, 2.*

(7) *D. 11, 1, 4, 1.*

(8) *D. 11, 1, 11, 5 ict. 11. 4.*

(9) *Rubr. D. 12, 2.*

(10) *D. 12, 2, 6; 9, 1.*

dum delatum fuerit<sup>(1)</sup>, neque in ipsum neque in eum ad quem ea res pertinet, actionem dabo<sup>(2)</sup>…。 裁判上の宣誓について。もし被告がその機会を与えられしのに宣誓したるとき（又は宣誓を免除されるとき）、宣誓されたる事項につき、同人を相手方としてもその事項の関係者を相手方としても本職は訴訟を付与すべからず。[§ 54]

[§ 55. *Si cum eo agatur, qui incertum promiserit*<sup>(3)</sup>. もし不確定なるものを諾約したる者と訴訟がなさるときは。]

3. *Quando cum praescriptione agere oportet*.<sup>(4)</sup> 前書によって訴訟すべきとき。[56]

[§ 57. *Si incertum condicatur*?<sup>(5)</sup> 不確定物が返還請求される場合。]

4. *De noxalibus actionibus*<sup>(6)</sup> .....*Si is in cuius potestate esse dicitur negabit se in sua potestate servum habere: utrum actor volet, vel deierare iubebo in potestate sua non esse neque se dolo malo fecisse, quo minus esset, vel iudicium dabo sine noxae deditio*<sup>(7)</sup>.

加害物委付訴権について。その権力内に有すとの主張を受けたる者がその権力内に奴隷を有することを否認したるときは、原告の選択によって、本職は、奴隷が自己の権力内になくまたこれを喪失したるには非ざることを宣誓すべきことを命じ、または加害物委付なき訴権を付与すべし。[§ 58]

5. *De vacationibus*<sup>(8)</sup>. *Si iudex litem suam fecerit*<sup>(9)</sup>. 裁判業務からの免除について。もし審判人が自らの裁判を行ったとき。[§ 59]

(1) *de qua iusiur. delatum fuerit*] Gradenwitz, ZRG.21, p. 275. は、これらの文言を法務官的でないとする。

(2) *D.12,2,3pr., 7pr.* 宣誓に基づき緩和される訴権に関する告示が続いていた。*D.12,2,9,1.*

(3) *FIRA I*による補充：*EP*<sup>3</sup>, § 55 (*p.15/sqq.*)

(4) *Cf. EP*<sup>3</sup>, § 56. *In bonae firei iudiciis quando praescribatur?* 「誠意訴訟においていつ前書がなされるか？」

(5) *FIRA I*による補充：*cf. EP*<sup>3</sup>, § 157 (*p.156ss.*)

(6) *Rubr.D.9,4.*

(7) *D.9,4,21,2.*

(8) *D.50,5,13; 5,1,18pr., Cic. Brut. c.31 § 117.*

(9) *D.50,16,36.* [*cf. EP p.167sqq.*]

XV. *De his quae cuiusque in bonis sunt.* 誰であれその財産中にあるところのものについて

『永久告示録』(上)(吉原)

1. *De Publiciana in rem actione.* Si quis id, quod traditur ex iusta causa non a domino et nondum usucaptum petet, iudicium dabo<sup>(1)</sup>.

対物的プブリキウス訴権について。何人かが正当原因によりて非所有者より引渡を受けかつなおいまだ使用による取得をなさざるときは本職は訴権を付与すべし。[§ 60]

2. *De his, qui deiecerint vel effuderint.* a. Unde in eum locum, quo vulgo iter fiet vel in quo consistetur, deiectum vel effusum quid erit, quantum ex ea re damnum factumve erit, in eum, qui ibi habitaverit, in duplum iudicium dabo. si eo ictu homo liber perisse dicetur, *sestertium* quinquaginta *miliū nummorum*<sup>(2)</sup> iudicium dabo. si vivet noctimque ei esse dicetur, quantum ob eam rem aequum iudici videbitur eum cum quo agetur condemnari, tanti iudicium dabo. si servus insciente domino fecisse dicetur, in iudicio adiciam: aut *naxae*<sup>(3)</sup> *dedere*<sup>(4)</sup>. 物を投擲または放散したる者について。人が通行しまたは佇立することを常とする場所に何物かが投擲または放散せられたるときは、右事実によって加えられまたは発生したる損害額につき、右場所の建物に住居する者に対して、予は二倍額請求の訴権を付与すべし。右の投擲により自由人が死亡したりとの主張ありたるときは、予は五十金について訴権を付与すべし。同人が死亡せず、傷害

(1) *D.6,2,1pr.* この法務官告示文言の真正性について, *Lenel, Beitr.z.K.d.prät. Ed. 1878.* 本文に関するさまざまな仮説について, *Erman, ZRG.24,p.225sqq., Lenel, ibid. 33,11 sqq. Praetorem haec habuisse crediderim: 'si quis id quod mancipio datur traditum ex iusta causa et nondum et rel.'* 同訴権の方式書について, *Gai.4,36*を参照。方式書にも告示文言として伝わるのが当てはまるかは疑問。*D.6,2,7,11: 'qui (quem Aulus Agerius scr.?) bona fide emit.'* [補注: プブリキウス訴権の告示再構成に関して, 吉野悟『ローマ所有権法論』217頁以下, とくにレーネルの再構成研究の変遷について, 220-221頁を参照。*FIRA I, p.349 n.8*]

(2) *D.9,3,1pr.: quinquaginta aureorum.*

(3) *D.9,3,1pr.: noxam.*

(4) *D.9,3,1pr.*



を蒙りたりとの主張ありたるときは、右事実により、被告が責あるものとの判決を受くることを審判人が衡平と認むる額につき、本職は訴権を付与すべし。所有者が知らずしてその奴隷がこれを為したりとの主張ありたるときは、本職は方式書においてこれを付言しまたは加害物委付を命ずべし。[ § 61]

b. Ne quis in suggrunda protectove supra eum locum, quo volgo iter fiet inve quo consistetur, id positum habeat, cuius dasus nocere cui possit. qui adversus ea fecerit, in eum *sestertium decem milium nummorum*<sup>(1)</sup> in factum (?) iudicium dabo. si servus insciente domino fecisse dicitur...<sup>(2)</sup>. 何人も、人が通行しまたは停止する場所の上の庇または軒にその墜落が人を買ひする虞れある物を懸くべからず。これを為したる者に対しては本職は十金について事実訴権を付与すべし。その所有者がこれを知らずして奴隷がこれを為したりとの主張ありたるときは……。[ § 62]

3. De servo corrupto. Qui servum servam alienum alienam recepisse persuasisseve quid ei dicitur dolo malo, quo eum eam deteriorem faceret, in eum quanti ea res erit in duplum iudicium dabo<sup>(3)</sup>. si servus servave fecisse dicitur<sup>(4)</sup>, ..... ある者が他人の奴隷もしくは他人の女奴隷を隠匿しまたはこれらの奴隷を悪化させるべく悪意によって説得したといわれる場合、この者を相手方として当該事物が有するであろう額の二倍額について本職は訴権を付与すべし。もし男奴隷又は女奴隷がなしたりと言われる場合……。[ § 63]

4. De aleatoribus. Si quis eum, apud quem alea lusum esse dicitur, verberaverit damnumve ei dedeirt sive quid eo tempore *e domo*<sup>(5)</sup> eius subtractum erit, iudicium non dabo. in eum, qui aleae ludendae causa vim intulerit, uti quaeque res erit, animadvertam<sup>(6)</sup> ..... 賭博

(1) D. (次注): solidorum decem.

(2) D.9,3,5,6 同箇所には 'aut noxae dedi iubebo' 「本職はまた加害物委付を命ずべし。」

(3) D.11, 3,1 pr.

(4) D.11,3,5,3.

(5) Fl. 'dolo'

(6) D.11,5,1.

者について。ある者が賭博場を開帳したといわれる者を杖で打ち又は損害を与えたときあるいは何かがあるときにその家から窃取されたとき、本職は訴訟を付与すべからず。賭博開帳のために暴力を行使した者に対し、事情を考慮して、本職は処罰すべし……。〔§ 64〕

5. *Si hereditas petatur*<sup>(1)</sup>. もし相続財産回復請求がなされる時。〔§ 65〕

*Si pars hereditatis petatur*<sup>(2)</sup> 部分的相続財産回復請求がなされる時。〔§ 66〕

*De possessorii actionibus.* 相続財産占有訴訟について。〔§ 67〕

*De fideicommissaria her. pet.*<sup>(3)</sup> 信託遺贈的相続財産回復請求について。〔§ 68〕

6. *Si singulae res petantur.*<sup>(4)</sup> 単一物回収の訴がありたる場合。〔§ 69〕

7. *Si ager vectigalis*<sup>(5)</sup> *petatur*<sup>(6)</sup>. 賃借地回収の訴ありたる場合。〔§ 70〕

[ § 71 ? ? ]

8. *Si usus fructus petatur vel ad alium pertinere negetur*<sup>(7)</sup>. 用益権回収又は用益権の不存在確認の訴ありたる場合。〔§ 72〕

9. *Si servitus vindicetur vel ad alium pertinere negetur*<sup>(8)</sup>. 役権回収または役権の不存在確認の訴ありたる場合。〔§ 73〕

(1) *Paul sent. 1,3<sup>b</sup>. D.5,3.*

(2) *Rubr.D.5,4.*

(3) *Cf.D.5,5; 5,6.* 本箇所には、信託受遺者が包括財産について争う訴訟並びに個別財産について遺産占有者及び委託受遺者に適用される訴訟の試書が提示されていた。

(4) *D.6,1: de rei vindicatione.* 所有物回復請求訴訟の方式書 *formulam vindicationis* は、*Gai.4,41.51.Cic. in Verr.2,2,12* を参照。.

(5) *Toribon. adi.: 'id est emphyteuticarius'*

(6) *Rubr. D.6,3.* 属州告示では、'si praedium stipendiarium vel tributarium petatur' 「賃借地即ち永借地の請求ありたる場合」という標題が踏襲されていた。

(7) *D.7,6.*

(8) *D.8,5.*

10. *De modo agri*<sup>(1)</sup>. 土地の面積について。[ § 74]
11. *Si quadrupes pauperiem fecisse dicitur*<sup>(2)</sup>. 四足動物が傷害を加えたりとの主張ある場合。[75]  
 (*De pastu pecoris*<sup>(3)</sup>. 畜群の放牧について。) [ § 76]
12. *Ad legem Aquiliam*<sup>(4)</sup>. アクィリウス法に関して。[ § 77]
- a. *Si fatebitur iniuria occisum esse: in simplum*<sup>(5)</sup> ..... 不法に殺害されたることを自白したる場合, 単純額について……。
- b. *In factum adversus nautas cauponas stabularios*<sup>(6)</sup>. 船主, 旅館主, 厩舎主を相手方とする事実訴権。[ § 78]
13. *Finium regundorum*. 境界画定訴訟。[ § 79]  
*Familiae erciscundae*. 家産分割訴訟。[ § 80]  
*Communi dividundo*<sup>(7)</sup>. 共有物分割訴訟。[ § 81]  
 [ § 82. *De utili communi dividundo iudicio*<sup>(8)</sup>. 共有物分割準訴権について。]
14. *Fideussore et sponse*<sup>(9)</sup>. 信命人と誓約人について。[ § § 83-88]
15. *Si mensor falsum modum dixerit*<sup>(10)</sup>. 測量師が虚偽の面積を申告したる場合。[ § 89]
16. *Ad exhibendum*<sup>(11)</sup>. 提示訴権。[ § 90]

(1) *Pauli sent. 2,17,4. ZRG.17.p.190sq.*

(2) *Rubr.9,1.Cf.Coll.7,3.* [補注: 末川博「Actio de pauperie について」『権利侵害と権利濫用』岩波書店 1970, 703頁。]

(3) *EP<sup>2</sup> § 76, D.50,16,31.*

(4) *Rubr.D.9,2.*

(5) *Coll.2,4; 12,7. Utroque loco scriptum est: 'in simplum et cum (al. eum) diceret (al. dicere, doceret, docere)'. Cf. Mommsen in collationis ed. ad.h.l. Equidem de hac corrutela tollenda iam desperverim.*

(6) *D.4,9,6,7.*

(7) *Rubr. D.10,1-3.*

(8) *FIRA I* による補充: *D.10,3,7,3-10.*

(9) *Paul.sent.1,20. E.P. p.207sqq.*

(10) *D.11,6.*

(11) *Rubr. D.10,4.*

XVI. De religiosis et sumptibus funerum<sup>(1)</sup>. 墓地及び葬儀費用について

1. Sive homo mortuus ossave hominis mortui in locum purum alterius aut in id sepulchrum, in quo ius non fuerit, illata esse dicentur<sup>(2)</sup>, .....

死者または死者の遺骨が他人の世俗地あるいは埋葬権なき墓地に埋葬されたといわれる場合……。[§ 91]

[§ 92. Si quis mortuum inferre prohibitus esse dicetur<sup>(3)</sup>. 死者を埋葬するを禁じられたと主張される場合。]

2. De sepulchro violato<sup>(4)</sup>. Cuius dolo malo sepulchrum violatum esse dicetur, in eum in factum (?) iudicium dabo, ut ei, ad quem pertineat, quanti ob eam rem aequum videbitur, condemnetur. si nemo erit, ad quem pertineat, quanti ob eam rem aequum videbitur, condemnetur. si nemo erit, ad quem pertineat, sive agere nolet: quicumque agere volet, ei *sestertium* centum *milium nummorum*<sup>(5)</sup> actionem dabo. si plures agere volent, cuius iustissima causa esse videbitur, ei agendi potestatem faciam. si quis in sepulchro dolo malo habitaverit aedificiumve aliud, quam que sepulchri causa factum sit, habuerit: in eum, si quis eo nomine agere volet, *sestertium* ducentorum *milium nummorum*<sup>(6)</sup> iudicium dabo.

墳墓侵害について。何者かの悪意によって墳墓が侵害されたと主張される場合、その者を相手方として、関係の者にとってこの件に関して衡平と見られるであろう額について有責判決されるよう、本職は事実(?) 訴権を付与すべし。もし関係の者が誰もなく、また訴訟することを欲しない場合、誰であれ訴訟を欲する者に、本職は百金について訴権を付与すべし。もし複数の者が訴訟を欲する場合には、その者

(1) *Rubr. D.11,7.*

(2) *D.11,7,2,2.* 以下の(明らかに改竄された)文言が続く: qui hoc fecit, in factum actione tenetur et poena pecuniaria subicietur. 「これを為した者は、事実訴権によって拘束され、罰金に服することとなろう」と。

(3) *FIRA I*による補充: *D.11,7,8,5,9.*

(4) *D.47,12.*

(5) *D.:* centum aureorum

(6) *D.:* ducentorum aureorum.

たちのなかで最も正当な理由があると見られる者に、本職は訴訟の資格を付与すべし。もしある者が墳墓に悪意で居住するか、または葬儀のため以外の目的で作られた何らかの建物を所持するであろう場合には、ある者が彼の名義で訴訟することを欲する場合には、かの者を相手方として、本職は二百金について訴権を付与すべし。[§ 93]

3. Quod funeris causa sumptus factus erit, eius recipiendi nomine in eum, ad quem ea res pertinet, iudicium dabo<sup>(1)</sup>. 葬儀のために費用が出捐された場合、これを回収するために、本職はこの件の関係者を相手方として、訴権を付与すべし。[§ 94]

## XVII. De rebus creditis<sup>(2)</sup>. 貸付物について

1. Si certum petetur<sup>(3)</sup>. .....eum a quo iusiurandum petetur, solvere aut iurare cogam<sup>(4)</sup> ..... Sacerdotem Vestalem et flaminem Dialem in omni mea iurisdictione iurare non cogam<sup>(5)</sup>. もし確定のものについて訴ありたるときは。本職は宣誓 [確定] の請求を受けた者に対しては……弁済をなすか又は宣誓するかを強要すべし。……ウエスタ神

(1) *D.11,7,12,2.*

(2) *D.12,1,1,1.*: 'quoniam multa ad contractus varios pertinentia iura sub hoc titulo praetor inseruit, ideo rerum credeitarum titulum praemisit: — sub hoc titulo praetor et de commodato et de pignore edixit.' 「法務官は様々な契約にかかわる法をこの標題のもとに置いたので、貸付物という標題を付けたのである。…法務官はこの標題のもとで使用貸借及び質について告示した。」と。

(3) *Rubr. D.12,1: de R.C., si certum petetur...* 「もし確定のものが訴えられる場合」, *Gai.4,41.50*のコンディクティオの方式書 *formulam conditionis* を参照。

(4) *D.12,2,34,6. Edictum habuisse, 'eum a quo certum petetur' merito suspicatur Gradenwitz, ZRG.21, p.275.* 宣誓を押し戻す権利に関する条項について *v.C.4,1,9.* を参照。

(5) *Gell.10,15,31 (Verba praetoris ex edicto perpetuo de flamine Diali et de sacerdote Vestae adscripsi: "Sacerdotem Vestalem flaminem Dialem in omni mea iurisdictione iurare non cogam"* 「私はユピテル神官に関する永久告示録の文言を以下に付記しておく、即ち『ウエスタ巫女もしくはユピテル神官が本職の全裁判権のもとで宣誓するを本職は強制せず。』、と。』

官及びユピテル神官が本職の全裁判権のもとで宣誓することを本職は強要すべからず。[§ 95]

2. De eo quod certo loco dari oportet<sup>(1)</sup>. 一定の場所で供与されるを要するものについて [確定弁済地以外における訴権]。[§ 96]

3. De pecunia constituta. Qui pecuniam debitam constituit<sup>(2)</sup> (*se soluturum eove nomine se satisfacturum esse, in eum iudicium dabo*<sup>(3)</sup> .....) 弁済期日約束せられたる金銭について [弁済約束について]。債務たる金銭を自身が弁済せむとする旨またはその名義で保証を約束せんとする旨、弁済期日約束したる者を相手方とする訴訟を本職は付与すべし。[§ 97]

4. Commodati vel contra<sup>(4)</sup>. Quod quis commodasse dicetur, de eo iudicium dabo<sup>(5)</sup>. 使用貸借訴権又は反対訴権。もしある者が使用貸与をなしたといわれる場合、本職はこの者について訴権を付与すべし。[§ 98]

5. De pigneraticia actione vel contra<sup>(6)</sup>. 質訴権又は反訴権について。[§ 99]

6. De compensationibus<sup>(7)</sup>. 相殺について。[§ 100]

XVIII. *Quod cum magistro navis, institore eove, qui in aliena potestate est, negotium gestum esse dicetur.* 船長、支配人又は他人の権力に服する者によって事務の管理がなされりと主張される場合

1. De exercitoria actione<sup>(8)</sup>. *Quod cum magistor gestum erit eius rei nomine, cui ibi praepositus fuerit, in eum, qui eam navem exercuerit, iudicium dabo*<sup>(9)</sup>. Si is, qui navem exercuerit, in aliena potes-

(1) *Rubr.D.13,4.*

(2) *D.13,5 rubr. et 1,1*

(3) *Cf.EP<sup>2</sup>. § 97. Quae in D.13,5,16,2,4; 18pr. 1 referentur, ea non edicti sed formulae verba esse l.l. docui.*

(4) *Rubr. D.13,6.*

(5) *D.13,6,1pr.*

(6) *Rubr.D.13,7.*

(7) *Rubr. D.16,2.Gai.4,64*は銀行業者が提起する方式書ことを伝える。

(8) *Rubr.D.14,1.*

(9) *D.14,1,1,1-18.*

tate erit eiusque voluntate navem exercuerit, quod cum magistro eius gestum erit, in eum, in cuius potestate is erit qui navem exercuerit, iudicium (dabo)<sup>(1)</sup>. 船主訴権について。船長がその任命されたる目的のために事務の管理なしたる場合、船主を相手方として本職は訴権を付与すべし。船舶業を営む者が他人の権力中にあり、且つその権力保有者の意思により営業していた場合、その者の船長と締結された行為について、船舶業を営む者の権力保有者を相手方として、(本職は)訴権を(付与すべし)。[§ 101]

2. De institoria actione<sup>(2)</sup>. 支配人訴権について。

[*Quod cum institore gestum erit eius rei nomine, cui praepositus fuerit, in eum, qui eum praeposuerit, iudicium dabo*]<sup>(3)</sup>. 支配人に任命された当のその目的のために支配人との間で[事務が]管理されたならば、その者を任命した者を相手方とする訴権を本職は付与すべし。][§ 102]

3. De tributoria actione<sup>(4)</sup>. 分配訴権について。[§ 103]

[*Qui merce peculiari sciente eo, in cuius potestate erit, negotiabitur, si quid cum eo eius mercis nomine cotractaum erit, eius, quod ex ea merce erit eove nomine receptum erit, eum, in cuius potestate erit, si quid ei debebitur, cum creditoribus mercis pro rata eius quod cuique debetur in tributum vocabo*]<sup>(5)</sup> ある者が主人の諒解の下に特有財産中の商品で取引せんとする場合、かかる商品についてかの者との間に取引がなされたときには、主人が債権者であれば、商品の債権者たちとの間で、かかる商品の中に含まれる物およびそれから生ずる利益は各人に負われるであろう額に応じて、本職は分配へと召喚すべし。]

4. Quod cum eo, qui in aliena potestate est, negotium gestum esse dicitur<sup>(6)</sup>. 他人の権力に服する者が事務の管理をなしたりと主張さ

(1) *D.14,1,1,19.*

(2) *Rubr.D.14,3.*

(3) *FIRA I*による補充：*Cf. fr.3.5pr.-§ 18; Gai.4,71.*

(4) *Rubr.D.14,4.*

(5) *FIRA I*による補充：*Cf. D.14,4,1,1-5; 3;5pr. -16; Gai.4,72; I,4,7,3. EP<sup>3</sup> 270sqq.*

(6) *Rubr.D.14,5.*

れる場合。

a. (*De peculio, de in rem verso, quod iussu*<sup>(1)</sup>. 特有財産訴権, 転用物訴権, 命令訴権について。)

Quod cum eo, qui in alterius potestate esset (?), negotium gestum erit<sup>(2)</sup>, ..... 他人の権力に服する者が事務の管理をなしたる場合は、……。 [§ 104a]

b. Post mortem eius qui in alterius potestate fuerit, posteave quam is emancipatus manumissus alienatusve fuerit, dumtaxat de peculio et si quid dolo malo eius in cuius potestate fuerit<sup>(3)</sup> factum erit, quo minus peculii esset, in anno, quo primum de ea re experiundi potestate erit, iudicium dabo<sup>(4)</sup>. 他人の権力中にあった者の死後, またはその者が家父権免除を受けまたは解放されまたは委付された後, 特有財産の限度で, もし何かが権力者の悪意によって為された場合には, 特有財産から差し引いた分について, この件について初めて訴えることができるようになって一年の間, 本職は訴権を付与すべし。 [§ 104b]

c. [*Quod iussu eius, cuius in potestate erit, negotium gestum erit, in eum, in cuius potestate erit, in solidum iudicium dabo*<sup>(5)</sup>. 権力者の命令によって事務が管理された場合, その権力者を相手方として全額につき, 本職は訴権を付与すべし。]

In eum, qui emancipatus aut exheredatus erit quive abstinuit se hereditate eius cuius in potestatecum moritur fuerit, eius rei nomine, quae cum eo contracta erit, cum is in potestate esset, sive sua voluntate sive iussu eius in cuius potestate erit contraxerit, sive in peculium ipsius sive in patrimonium eius cuius in potestate fuerit ea res redacta fuerit, actionem causa congnita dabo in quod facere potest<sup>(6)</sup>. 家長権免除を受けた者または相続廃除を受けた者もしくは権力者死亡のさいに相続を放棄した者を相手方として, その者が権力中にあると

(1) *Triplex edictum: D.15,1,1,1.*

(2) *D.15,1,1,12.*

(3) *Dig. 'est'.*

(4) *D.15,2,1pr.*

(5) *FIRA I*による補充: *cf. p.15,4,1,1-9; Gai.4,70.*

(6) *D.14,5,2pr.*



きにこの者との間で契約が締結された事案に関して、この者が任意にであれまたは権力者の命令によって契約を締結した場合であれ、利益がこの者の特有財産にであれまたは権力者の財産に転用された場合であれ、本職は、事情審理のうえ、この者がなしうる限りで、訴権を付与すべし。[ § 104c]

5. *Ad senatus consultum Velleianum*<sup>(1)</sup>. ウェラエアヌム元老院議決。[ § 105]

XIX. *De bonae fidei iudiciis*. 誠意訴訟について

1. *Depositum vel contra*<sup>(2)</sup>. *Quod neque tumultus neque incendii neque ruinae neque naufragii causa depositum sit, in simplum, earum autem rerum, quae supra comprehensae sunt, in ipsum in duplum, in heredem eius, quod dolo malo eius factum esse dicetur qui mortuus sit, in simplum, quod ipsius, in duplum iudicium dabo*<sup>(3)</sup>. 寄託訴権又は反訴権。暴動または火災または地崩れまたは難船を原因とせず寄託された物の場合は単価、これに反して右に上げた原因による寄託物の場合は、受寄者自身に対しては二倍額、同人の相続人に対しては、死者の悪意によって損害を生じたと主張されるときは単価、相続人自身による場合は二倍額について、本職は訴権を付与すべし。[ § 106]

2. *Fiduciae vel contra*<sup>(4)</sup>. 信託訴権又は反対訴権。[ § 107]

3. *Mandati vel contra*<sup>(5)</sup>. 委任訴権又は反対訴権。[ § 108]

4. *Pro socio*<sup>(6)</sup>. 組合員訴権。[ § 109]

5. *Empti venditi*<sup>(7)</sup>. 売買訴権。[ § 110]

(1) *Rubr.D.16,1.*

(2) *Rubr.D.16,3.* 法務官が反対訴権についても告示したかについては定かでない。*D.16,3,5pr.* を参照。

(3) *D.16,3,1,1.* *Gai.4,47*は、市民法及び事実に基づいて作成された二つの方式書を伝える。

(4) *Cf. ZRG.16, p.104sq., 177sq.*

(5) *Rubr.D.17,1.*

(6) *Rubr.17,2.*

(7) *Cf. Rubr. D.19,1.* 方式書につき、*Gai. 4,40.59.131a*, *Cic. de off.3,16,66* を参照。

6. *Locati conducti*<sup>(1)</sup>. 賃約訴権。[§ 111]

7. *De aestimato*.<sup>(2)</sup> 周旋約束の訴訟 [評価訴権] について。[§ 112]

XX. *De re uxoria*<sup>(3)</sup>. 妻の財産について

1. *Soluto matrimonio dos quemadmodum petatur*.<sup>(4)</sup> 婚姻解消後  
いかにして嫁資が請求されるか。[§ 113]

2. *De alterutro*.<sup>(5)</sup> 妻の不貞について。[§ 114]

3. *De rebus amotis*<sup>(6)</sup> ..... 窃取物訴権について……。[§ 115]

[§ 116. *De moribus*. 遅滞について<sup>(7)</sup>。]

XXI. *De liberis et de ventre*. 子及び胎児について

1. *De agnoscendis liberis*<sup>(8)</sup>. 子の認知について。

2. *De inspiciendo ventre custodiendoque partu*<sup>(9)</sup>. *Si mulier mortuo marito praegnatem se esse dicet, his ad quos ea res pertinebit procuratoribusve eorum bis in mense denuntiandum curet, ut mittant, si velint, quae ventrem inspicient. mittantur autem mulieres liberae dumtaxat quinque haeque simul omnes inspiciant, dum ne quae earum dum inspicit invita muliere vetrem tangat. mulier in domu honestissimae feminae pariat, quam ego constituam. mulier ante dies triginta quam parituram se putat, denuntiet his ad quos ea res pertinet procuratoribusve eorum, ut mittant, si velint, qui ventrem custodiant. in quo conclavi mulier paritura erit, ibi ne plures aditus sint quam*

(1) *Rubr.D.19,2*.

(2) *Cf. Rubr. 19,3: 'de aestimatoria'. Ibid. Ipr.: 'actio de aestimato proponitur tollendae dubitationis gratia'* 「周旋約束に関する訴訟は疑問を解消するために提案される。」本方式書の場所について、*Lenel. Palingenesia II, p.1250 n.4* を参照、「法務官は前書訴権の一般的方式書を提示しなかった。」

(3) *Cf. Rubr. fr. Vat. 94-122*.

(4) *Rubr. D.24,3*.

(5) *C.5,13,1,3<sup>a</sup>*,: 'edictum praetoris, quod de alterutro introductum est.'

(6) *Cf. Rubr. D.25,2*.

(7) *FIRA I* による補充 : *cf. C.I.5,17,11,26. cf. FIRA I, p.357.n.14*.

(8) *Rubr..D.25,3*.

(9) *Rubr. D.25,4*.

unus: si erunt, ex utraque parte tabulis praefigantur. ante ostium eius conclavis liberi tres et tres liberae cum binis comitibus custodiant. quotienscumque ea mulier in id conclave aliudve quod sive in balineum ibit, custodes, si volent, id ante conclave positi erunt, si volent, omnes, qui conclave aut domum introierint, excutiant. mulier, cum parturire incipiat, his at quos ea res pertinet procuratoribusve eorum denuntiet, ut mittant, quibus praesentibus pariat. mittantur mulieres liberae dumtaxat quinque, ita ut praeter obstetrices duas in eo conclave ne plures mulieres liberae sint quam decem, ancillae quam sex. hae, quae intus futurae erunt, excutiantur omnes in eo conclave, ne qua praegnas sit. tria lumina, ne minus, ibi sint. quod natum eri, his ad quos ea res pertinet procuratoribusve eorum, si inspicere volent, ostendatur. apud eum educetur, apud quem parens iusserit. si autem nihil parens iusserit aut is, apud quem voluerit educari, curam non recipiet, apud quem educetur, causa cognita constituam. is apud quem educabitur quod natum erit, quoad trium mensum sit, bis in mense, ex eo tempore quoad sex mensum sit, semel in mense, a sex mensibus quoad anniculus fiat, alternis mensibus, ab anniculo quoad fari posit, semel in sex mensibus, ubi volet, ostendat. si cui ventrem inspicere custodiri adesse partui licitum non erit factumve quid erit, quominus ea ita fiant, uti supra comprehensum est: ei, quod natum erit, possessionem causa cognita non dabo: sive quod natum erit, ut supra cautum est, inspicere non licuerit, quas utique actiones me daturum polliceor his, quibus ex edicto meo bonorum possessio data sit, eas, si mihi iusta causa videbitur esse, ei non dabo.<sup>(1)</sup> 母胎の検視と生児の監視とについて。もし夫の死亡後妻が懐胎していると主張する場合には、妻はこの事案の利害関係人たち又は彼らの委託事務管理人に対して、その者たちが欲するときは、母胎を検視すべき婦人たちを送りよこす旨を一か月に二度通告すべきことを配慮すべきものとする。ところで自由人たる婦人五名だけが送りよこされ、彼女らすべて同時に検視をするものとし、しかも妻の意に反しては、彼女らの誰も、検視中に、母胎に触れるべきではない。妻は、最も信頼に値する

(1) D.25,4,1,10.

婦女であつて私が任命するものの家において出産すべきものとする。妻は出産予定の三十日前に、事案の利害関係人たち又は彼らの委託事務管理人に、欲すれば、母胎を監視すべき者を送るべき旨を通告すべきものとする。妻が出産すべき室においては、一つを越える出入口がないものとする。もし一つを越える出入口があれば、双方から板で打ち込まれるものとする。その室の戸口の前には、三人の自由男と三人の自由女とが各二人ずつの従者を伴つて監視するものとする。その妻がその室又は他の室又は浴室に行くたび毎に、監視人は欲すれば、その室を検査して、入ってくる者を点検するものとする。室の前に配置された監視人は、欲すれば、室又は家に入ってくる者すべてを点検するものとする。妻が陣痛にいたるときには、妻は事案の利害関係人たち又は彼らの委託事務管理人に対して、出産に際して立ち会うべき女を送るべき旨を通告すべきものとする。五人の自由女だけが送られるべきであつて、かくてその室において二人の助産婦のほかは十人を越える自由女、六人を越える奴隷女がいるべきではない。内にあるべき女は、すべて、妊婦がだれ一人もいないように、その室で点検されるべきである。三個の灯火がそこにあるべく、それ未満は許されない。その理由は、すなわち、暗黒はすり替えに好都合だからである。生まれくるべき子は、事案の利害関係人たち又は彼らの委託事務管理人が欲するときは、彼らに提示するものとする。子は父が命じた者のもとで養育されるものとする。ところでもし父が何も命ずることがなかつたか、又は養育を頼まれた人が世話を引受なかつた場合においては、子が何人のもとで養育されるかは、事案を審理したのちに、本職が定めるものとする。生まれくるべき子が養育を受けるべき人は、子が三カ月までは月に二度、その時期から六カ月までは月に一度、六カ月から一カ年までは隔月、一カ年から話しうるまでは六カ月に一度、欲する場所に、提示すべきものとする。もし母胎の検視又は監視、出産への立ち会いがある人に許されなかつた場合、又は上述されたことが行われなかつたように何か企図された場合においては、本職は生まれくるべき子に対して、事案を審理したのち、占有を付与することをしないであろう。あるいはもし、生まれくるべき子が、上記の通り定められたようには検視されるのが許されなかつた場合においては、本職の告示により遺産占有の付与がなされる人々に一般に与える旨を約する訴権

をば、正当な理由が存すると思われるなら、同人に付与することはないであろう。[ § 118]

3. Si ventris nomine muliere in possessionem missa eadem possessio dolo malo ad alium translata esse dicatur.<sup>(1)</sup> 胎児の名目で占有を付与された妻が同占有を悪意で他人に移転したと主張される場合。  
[ § 119]

4. Si mulier ventris nomine in possessione calumniae causa fuisse dicatur<sup>(2)</sup>. 妻が虚偽の申述によって胎児のために占有にあったと主張される場合。 [ § 120]

## XXII. De tutelis<sup>(3)</sup>. 後見について

1. *De administratione tutorum*. 後見人の財産管理について。[ § 121]
2. *De falso tutore*.<sup>(4)</sup> 虚偽の後見人について。[ § 122]
3. *De suspetis tutoribus*. 嫌疑ある後見人について。[ § 123]
4. *Arbitrium tutelae*. 後見の裁定。[ § 124]
5. *Relationibus distrahendis*. 後見計算取消。[ § 125]
6. *De eo, qui pro tutore negotia gessit*. 準後見人として事務管理をなせる者。[ § 126]
7. *De magistratibus conveniendis*<sup>(5)</sup>. 政務官に対する訴えについて。  
[ § 127]

## XXIII. De furtiis<sup>(6)</sup>. 盗について

[ § 128. *Furti nec manifesti*. 非現行盗。]

[ § 129. *Furti concepti*. 盗品所持盗。]

[ § 130. *Furti oblati*. 盗品転置盗。]

- 1.....*de tigno iuncto*<sup>(7)</sup>. 梁木組立訴権について。[ § 131]

[ § 132. *Furti manifesti*. 現行盗。]

(1) *Rubr.D.25,5.*

(2) *Rubr. D.25,6.:* ‘esse dicetru’. *Index Flor.:* ‘fuisse dicatur’.

(3) *Rubr. D.26,1.*

(4) *E.P. § 121, 122.*

(5) *Cf. Rubr. D.26,10; 27,3-5,8.*

(6) *Rubr. D.47,2, cf. D.50,16,195,3.*

(7) *Rubr.D.47,3.*

[ § 133. Furti prohibiti. 盗品捜査抵抗盗。]

[ § 134. Furti non exhibiti. 不提示盗。]

2. ....<sup>(1)</sup>. a. Si is, qui testamento liber esse iussus erit, post mortem domini ante aditam hereditatem subripuisse aut corrupisse quid dicetur<sup>(2)</sup>. もし遺言によって自由であることを命ぜられたる者は、主人の死後、相続の承認以前に、何かを窃取し、あるいは損傷したと主張される場合。[ § 135]

b. Furti adversus nautas caupones stabularios<sup>(3)</sup>. 船主、旅館主、厩舎主に対する盗訴権。[ § 136]

c. Si familia furtum fecisse dicetur<sup>(4)</sup>. 奴隷が盗を行ったと主張される場合。[ § 137]

d. Quod familia publicanorum furtum fecisse dicetur<sup>(5)</sup>. 徴税請負人の奴隷が盗を行ったと主張される場合。[ § 138]

e. Arborum furtim caesarum<sup>(6)</sup>. 秘かに伐採された樹木訴権。  
[ § 139]

XXIV. De iure patronatus<sup>(7)</sup>. 保護者権について

1. De operis libertorum<sup>(8)</sup>. 被解放自由人の労務について。[ § 140]

2. Si ingenuus esse dicetur<sup>(9)</sup>. 生来自由人である主張される場合。  
[ § 141]

(未完)

(1) 法務官自身が盗を原因として導入した訴権が続く。

(2) *Rubr. D.47,4.*

(3) *Rubr. D.47,5.*

(4) *Rubr. D.47,6.*

(5) *D.39,4,19,12,1. Dig.* の同箇所は次のようである：‘item si damnm iniuria fecerit et id ad quos ea res peertinet non exhibetur, in domnium sine noxae deditone iudicium dabo’ 同箇所はトリポニアヌスによると挿入されたとは私は推測する。

(6) *Rubr. D.47,7.*

(7) *Rubr.D.37,14.*

(8) *Rubr. D.38,1.*

(9) *Rubr. D.40,14.*

本稿は、2013～2016年度 科学研究費基金 基盤研究(C)課題番号 25380013による研究成果の一部である。この場を借りて深甚なる謝意を表する次第である。